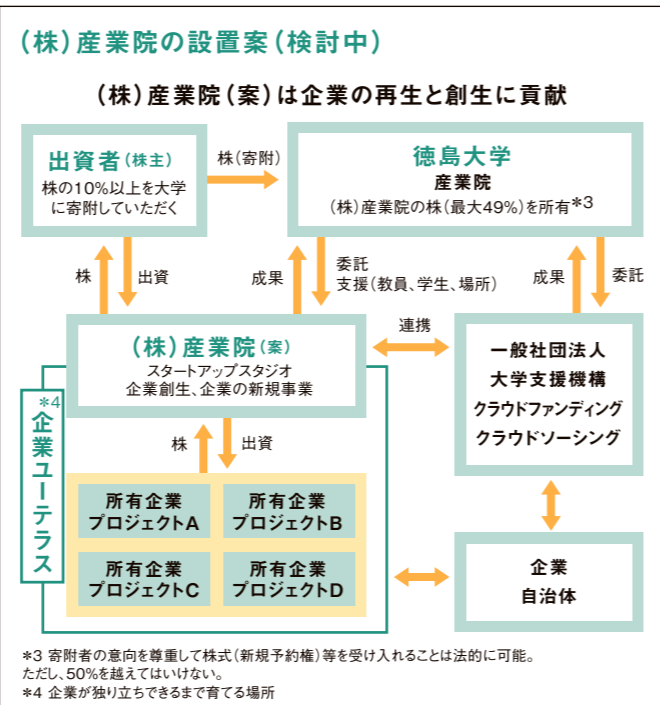




学生数/約7500人  
 学部/総合科、医、歯、薬、理工、生物資源産業  
 大学院/総合科学教育部、医科学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部、栄養生命科学教育部、保健科学教育部、先端技術科学教育部、社会産業理工学研究所、医歯薬学研究所

「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」

<b>主な連携先</b>	徳島県、県内のLED関連企業、県内経済団体、農業協同組合中央会、県内金融機関等
<b>コミットする地域課題</b>	地方を担う若者が大幅に減少する中、“光”をめざして若者が集う徳島の実現に向け、若者の修学・就業の促進、光関連産業をはじめとした地域の活力の向上、持続的な発展をめざす
<b>特徴的な取り組み、PJ</b>	▶次世代光科学研究拠点として、「ポストLEDフォニクス研究所」設置。光科学のトップレベル研究者を招聘しポストLEDに関する研究・開発を実施する ▶分野横断型大学院「創成科学研究科」設置(2020年)。さまざまな分野で光科学を活用できる人材を育成する ▶産官学共同研究促進のため「地域協働技術センター」設置。光応用製品・技術の社会実装をめざす
<b>資金調達(補助金含む)</b>	▶平成30年度「地方大学・地域産業創生交付金」(約5~6億円×5年間) ▶クラウドファンディングの活用 ▶外部研究資金(産業界との連携)等
<b>指標</b>	▶光関連産業の製造品出荷額等の増加額1700億円(2017年:4500億円→2027年:6200億円) ▶光関連産業の雇用者数の増加数5300人(2017年:1万1200人→2027年:1万6500人) ▶専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数累計125人(2027年) ▶国際光工学会における教員数あたりの発表数2.5倍(2027年)



Case Study

**学内特区で行う「新産業創出」と全学で支援する「地域の活性化」**

**徳島大学**

高年齢が進む徳島県に所在する大学として、地域の創造的な未来づくりに取り組んでいる徳島大学。現在の取り組み、地域との関わり方について話を聞いた。

大学病院がモデルの産業院で新産業創出

徳島県では高年齢化がいち早く進んでおり、高齢化率は32・4%と全国で5番目の高さです。2014年8月に「地域と共に未来へ歩む徳島大学宣言」を発表し、持続可能な社会の実現を本学の最重要使命としたのは、そうした背景があります。現在、「創造的超高齢社会」をコンセプトに掲げ、県と連携して進めている「地方大学・地域産業創生事業」では、本学が強みを持つ光関連の研究分野で、産業振興、若者雇用創出をめざしています。

この他にも、地方創生に向けて本学では、「新産業創出」と「地域の活性化」に取り組んでいます。新産業創出では、研究成果を早くに事業化しやすい組織体制の構

築が肝要です。そこで産官学連携体制を進化させ、学内特区「徳島大学産業院」(以下、産業院)を2018年4月に開設しました。そのモデルは大学病院です。大学病院では、医学部等での研究成果を生かした治療を行い収益を上げ、研究と治療と資金の好循環を形成しています。同様に産業院では、さまざまな分野の研究と社会実装と資金の好循環を形成し、研究成果の事業化・産業化を独立採算的に行うことを狙っています。

産業院には、「研究開発事業部門」と「企画戦略部門」の2つの部門があります。研究開発や大学発ベンチャー企業設立等を推進する「研究開発事業部門」では、ベンチャー設立など産学連携に実績のある本学教員4人の他、特区ならではの弾力的な人事制度で招聘した企業の研究者4人も在籍し、

事業化に向けた研究を行っています。「企画戦略部門」は各研究の特許戦略やマーケティング支援の他、新規事業の企画立案などを担っています。ここでは、地域のニーズと研究シーズを結びつけるため、阿波銀行にも協力をいただいています。

事業化にあたっては資金調達が課題です。これについては学外に(二社)大学支援機構を立ち上げ、クラウドファンディングで資金を募っています。今後は産業院発の新規事業を管理運営する(株)産業院を設立し、そこで出資者を集め、株の寄附により資金を大学に還元させる計画もあります。

は、地域連携のワンストップ窓口で受け付けた相談や要望などについて、各部署の特色を生かしながら取り組んでいます。例えば、徳島新聞社、徳島県信用保証協会との連携では、地域に根差したスモールビジネス養成講座「まちごとファクトリー」を実施していますし、「創造的過疎」の考えのもとに町づくりを進める神山町では、インバウンドを推進するグローバル型地方人材育成プロジェクトに取り組んでいます。

住民の高齢化による地域の衰退は深刻な問題ですが、地域や大学が持つ強みを生かすことで、創造的未來を描くことは可能でしょう。本学では今後も、大学の使命である「社会貢献」を通じて、地域と共に、高齢化を全ての人が幸せになるチャンスに変えることに邁進していきます。



**吉田和文**  
 理事(地域・産官学連携担当) 副学長  
 よしだかずふみ ●1979年中央大学法学部法律学科卒業。1981年徳島県入庁。県民環境部地域振興局地方分権推進課長、県民環境部地域振興局市町村課長、企画総務部副部長、監察局長、農林水産部長などを経て、2014年4月より現職。

連携先に聞く!



課題解決の当事者として共に行動

阿波銀行 営業推進部 地方創生推進室 副部長 里 正彦

**お互いの“得意”を持ち寄り、企業の課題解決に取り組む**

当行は、2013年2月に徳島大学と産学連携の推進などを目的とした連携協定を締結しました。最初の8か月間は待ちの姿勢であったため、企業との面談は3社だけでしたが、大学と個別企業訪問を始めたことにより、最初の1か月だけで12社の面談と、6件の共同研究を実現できました。

銀行が知る企業の実態、大学の研究開発リソースを互いに持ち寄り、企業の課題解決を共に行う当事者として行動したことで、成果につながったと考えています。

この連携では顧客企業に対して技術面からも課題解決支援ができることにメリットを感じます。私は今、徳島大学産業院の招聘教授も務めており、産学連携の当事者の一人として、地域産業の発展に寄与したいと考えています。



知識と情報で地域の発展に貢献

一般社団法人徳島新聞社 事業局 地域連携推進室 橋本真味

**大学の「知識」と新聞社の「情報」を生かした地域での連携**

地元新聞社として、地域の人たちが地域の発展に向けて取り組む様子取材・報道するだけでなく、一緒に汗をかいて活動し、徳島を元気にしていきたいというのが、当社の地域連携に対する思いです。

徳島大学と当社は、2014年に地域貢献の推進に向けた連携協定を締結しました。そして、2015年からは地域での起業や担い手の育成を支援する「まちごとファクトリー」を共に展開しています。この事業では幅広い世代の人たちが集まり交流します。私たちも一緒に「徳島の可能性」について考えています。大学の「知識」と新聞社の「情報」といった、それぞれの強みを生かしながら、地域力の向上に貢献していきたいと思っています。